

中国経済論

東京女子大学

2019年度

第8回

丸川知雄

第4章 財政と金融——工業化の 資金調達装置（つづき）

(前回の復習) ②融資をむやみに利用したため1990年代になって深刻な不良債権問題

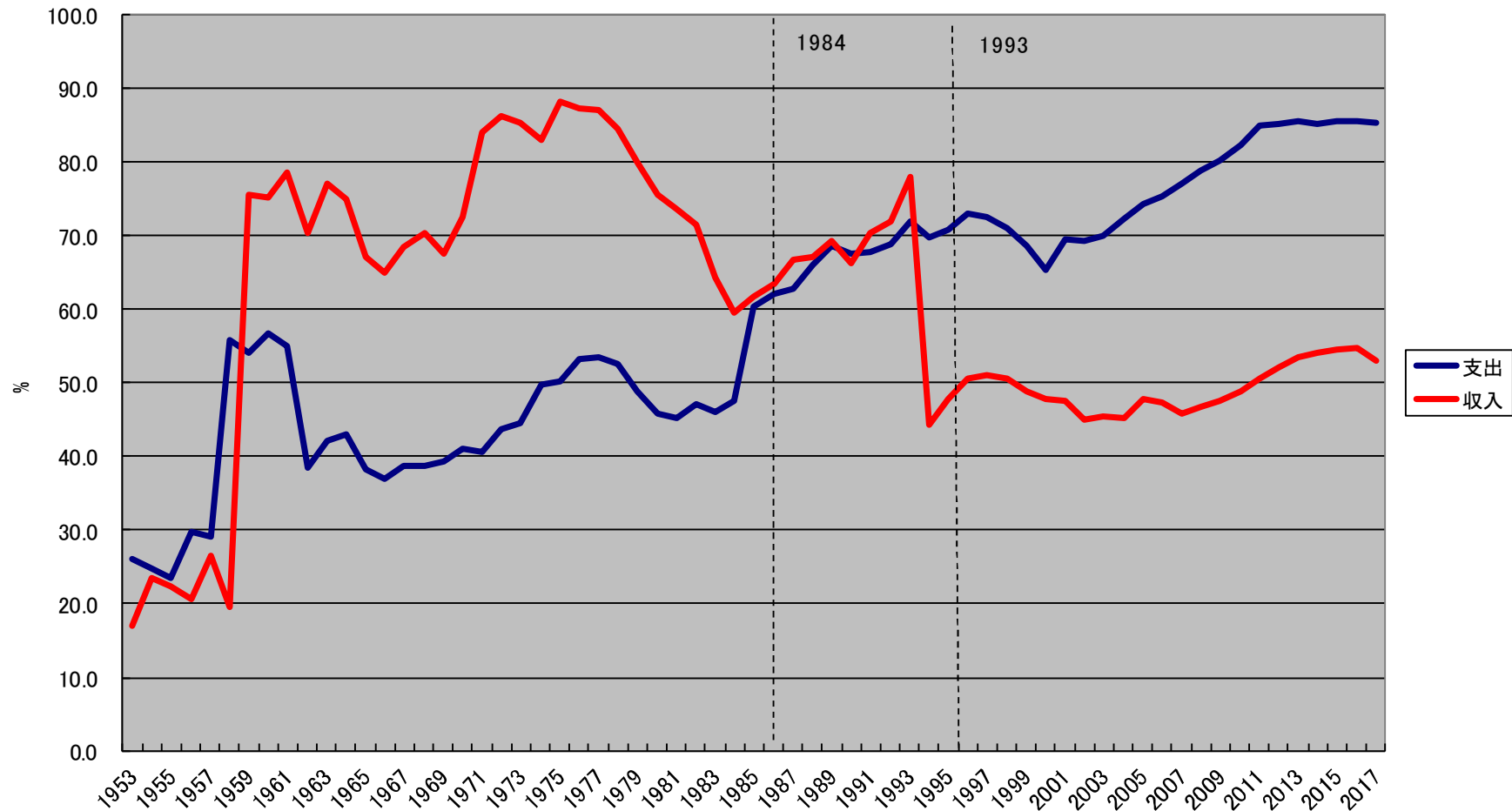
- **1989**年に引き締め政策→連鎖的な代金支払い遅延
- しかし国有企業なので倒産させられない。
- 支払い遅延の常態化で企業間信用が崩壊。
- **1985**年から、国有企業の資金調達はすべて銀行借り入れで行うと規定されていた。

3. 改革開放期後半——市場經濟の制度構築

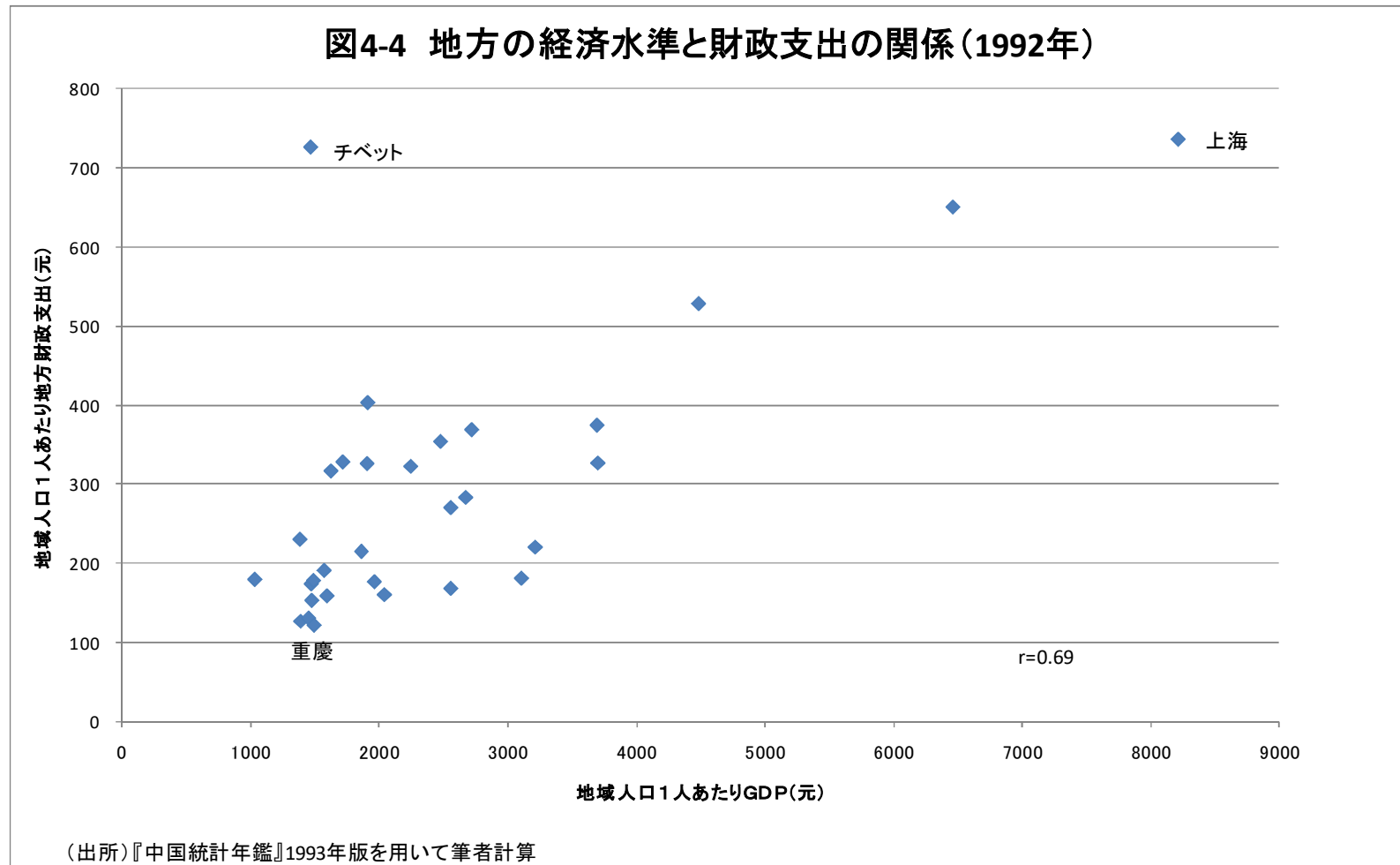
- **1993年**「社会主義市場經濟」を改革の目標に定め、市場經濟の制度構築を本格的に開始。
(社会保障、労働法など)
- その一環として**1994年**に財政・金融の大改革

「財政請負制」を撤廃し、分税制を導入
中央が支配する収入が増え、それを発展の遅れた地域
に再分配できるようになった

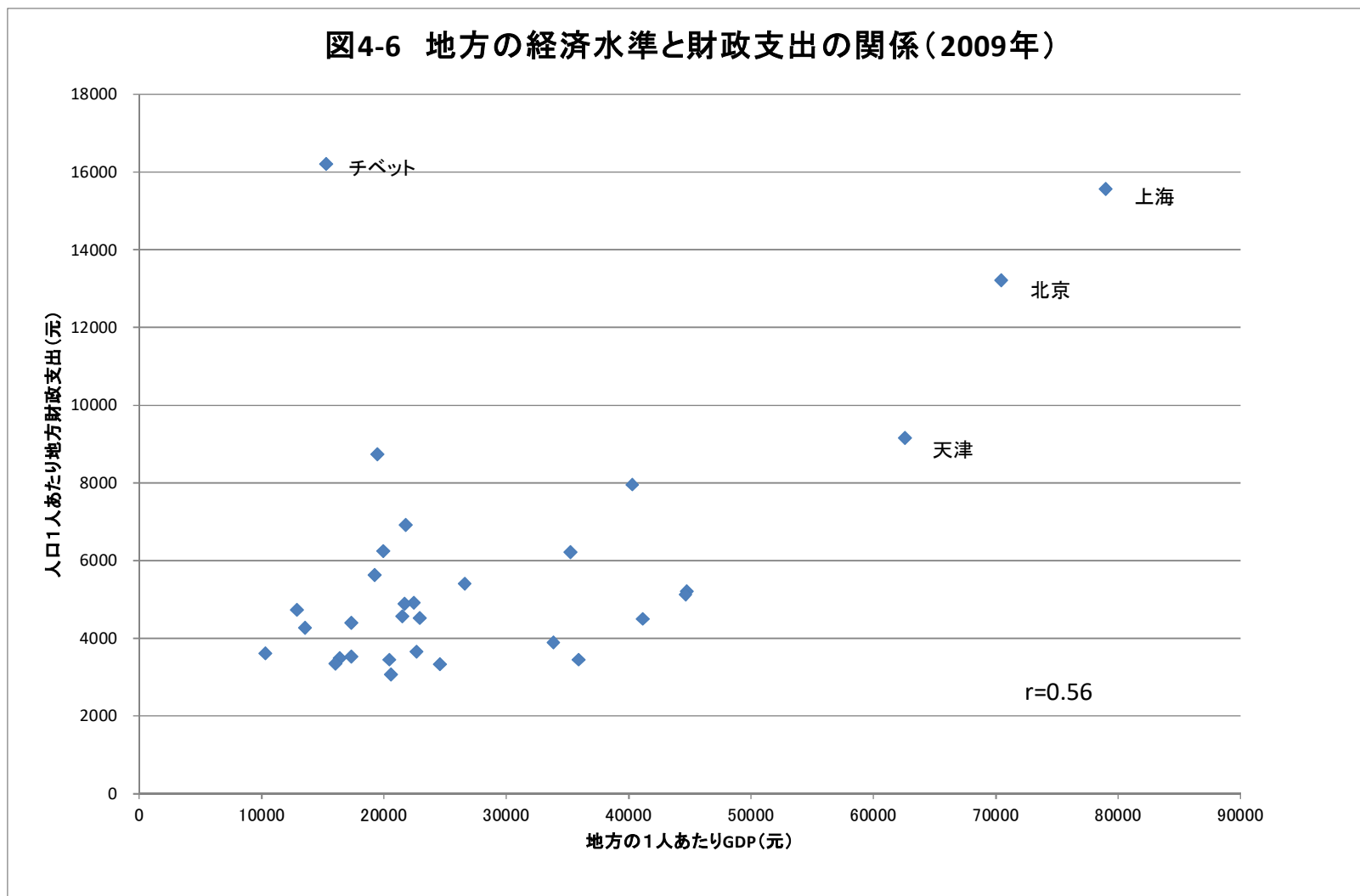
図4-3 政府財政に占める地方政府の割合



財政改革以前（財政請負制が実施されていた時）の状況 地方財政の格差が大きい 上海と重慶では6倍の差

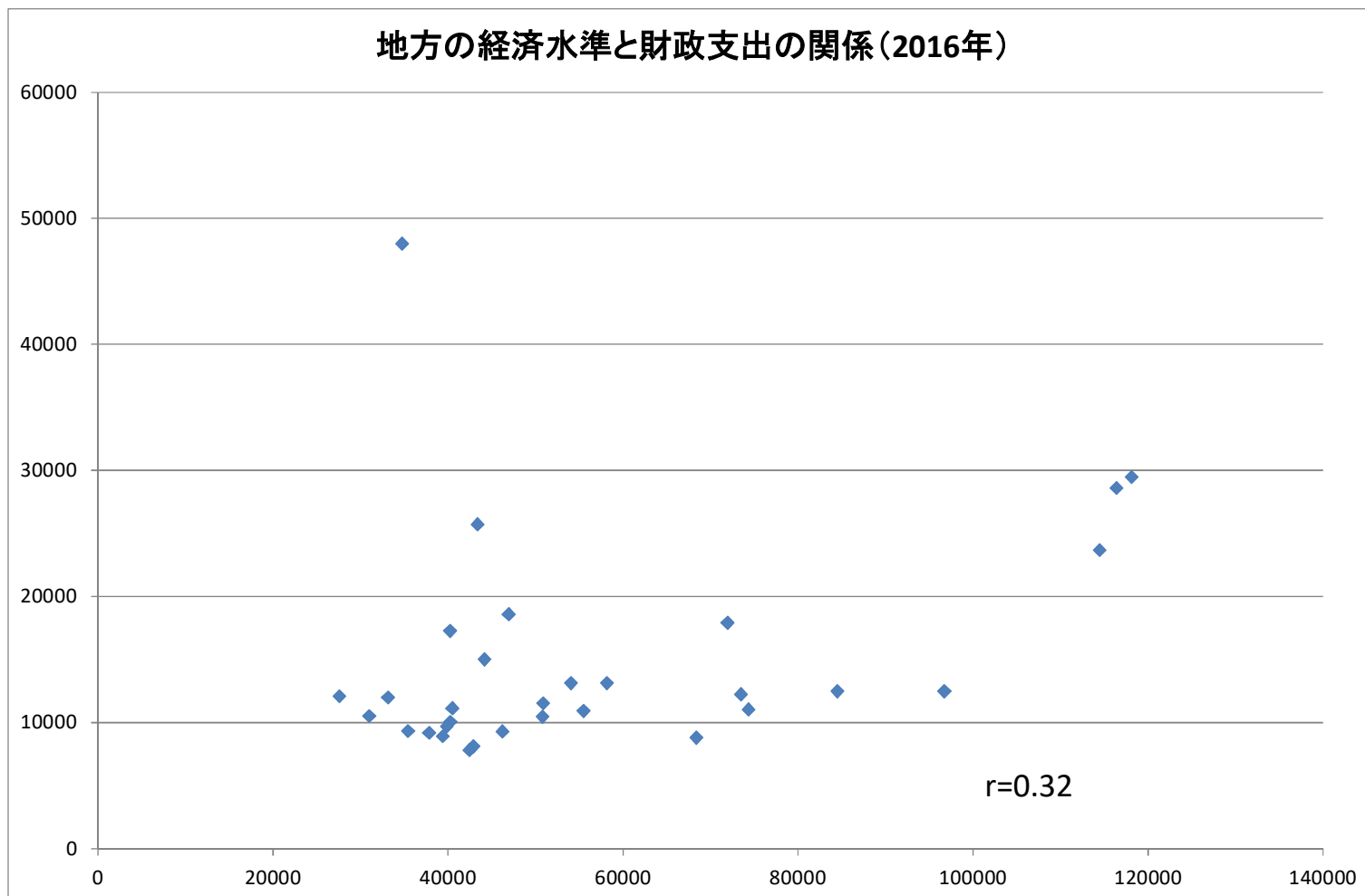


地方財政支出の格差はまだ大きい 上海と河南では約5倍の差
「既得権益」に配慮し、徐々に再分配のルールを整備



2016年の状況：地方財政支出の均等化がさらに進んだ

上海と湖北の差は3.7倍



金融：政府の介入を改め、銀行経営の自立性を高める

- 4 大国有銀行は政策金融機関から商業銀行に転換。
- 新たに政策銀行として中国国家開発銀行、中国農業発展銀行、中国輸出入銀行を設立
- 貸付枠による管理をやめ、資産負債管理を実施

不良債権の処理

- 不良債権の規模はピーク時の2000年にはGDPの22.5%。（日本は、バブル崩壊後のピークである2001年にはGDPの15.6%）
- しかも不良債権の定義は国際基準より甘いので、国際基準で測ると2倍になるとも。
- もっとも、不良債権の規模は大きいですが、政府の債務は軽い。（2000年にGDPの4%、2017年に16%。日本は2000年にGDPの97%、2017年に236%）
- 問題は不良債権をなくすことより、モラル・ハザードを引き起こさないこと

不良債権の処理

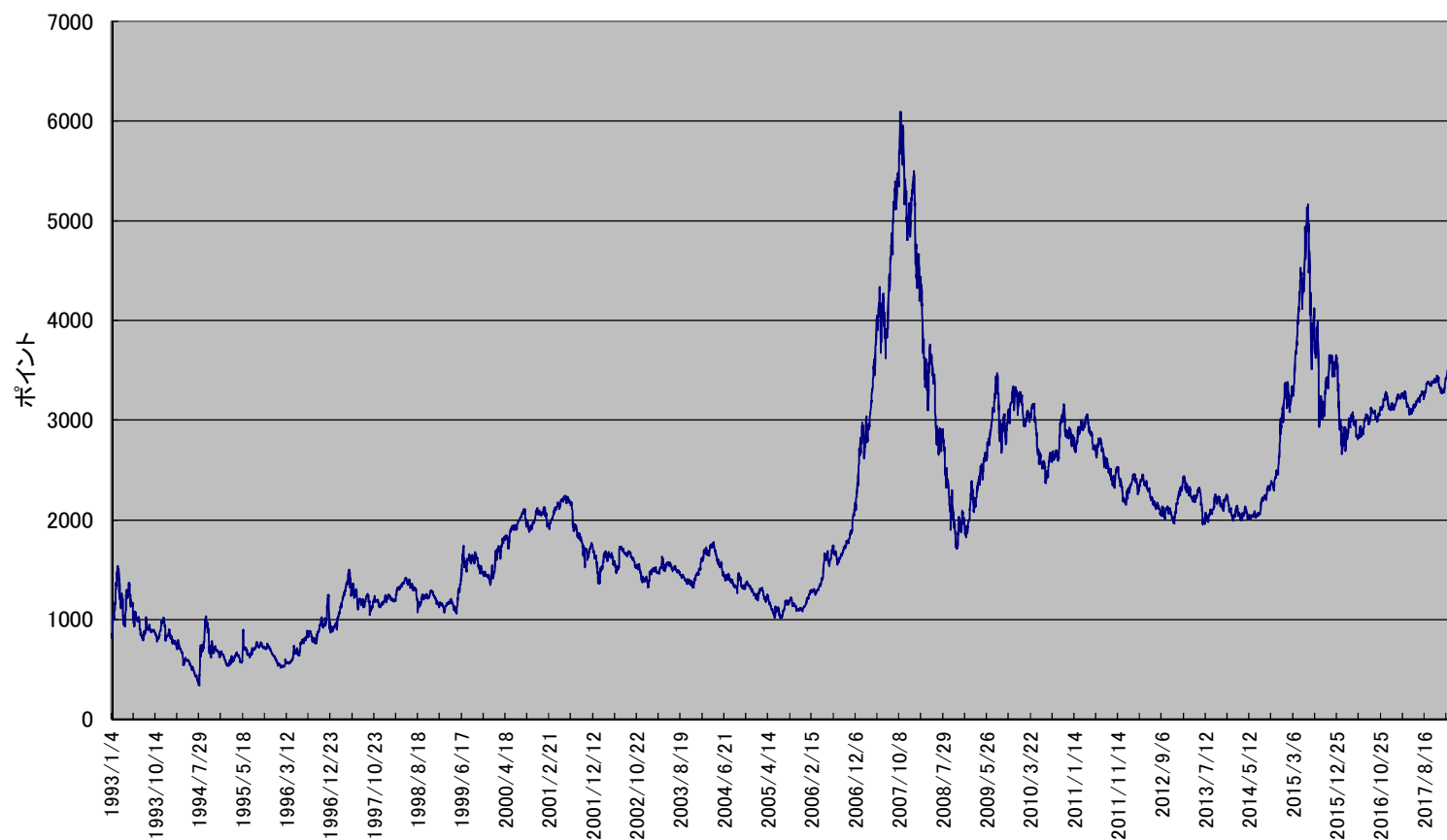
- 4 大国有銀行に対してきわめて甘い処理。
- 不良債権は簿価で「金融資産管理会社」に売却され、4 大国有銀行に対して政府から出資。
- 買い取られた不良債権1兆4187億元のうち1444億元は株に転換。残る債権のうち、現金で回収できたのは24.2%。残りは損失。これは最終的に政府が被るだろう。
- もともと財政から支出すべきだった国有企業への投資を銀行に肩代わりさせ、それが再び政府に戻ってきた、という構図。

株式市場の発展

- 企業の銀行に対する過度の依存を改めるため、自己資本の充実が必要。そこで株式市場。
- 上海と深圳の証券取引所が1990年に創設。上場企業数は1992年53社→96年530社→98年851社→2017年3567社
- 1990年代まで上場した企業の多くは国有企業。
- 子会社を作って上場するケースがほとんど。
- 2008年頃まで株は「流通株」と「非流通株」に分けられていた。
- 株ブームが起きたが、モラル・ハザードが起きがちな国有企業に投資することはリスクが大きい

株価指数の推移。経済状況のバロメーターというより、ごく短期的なバブルに左右されやすい。

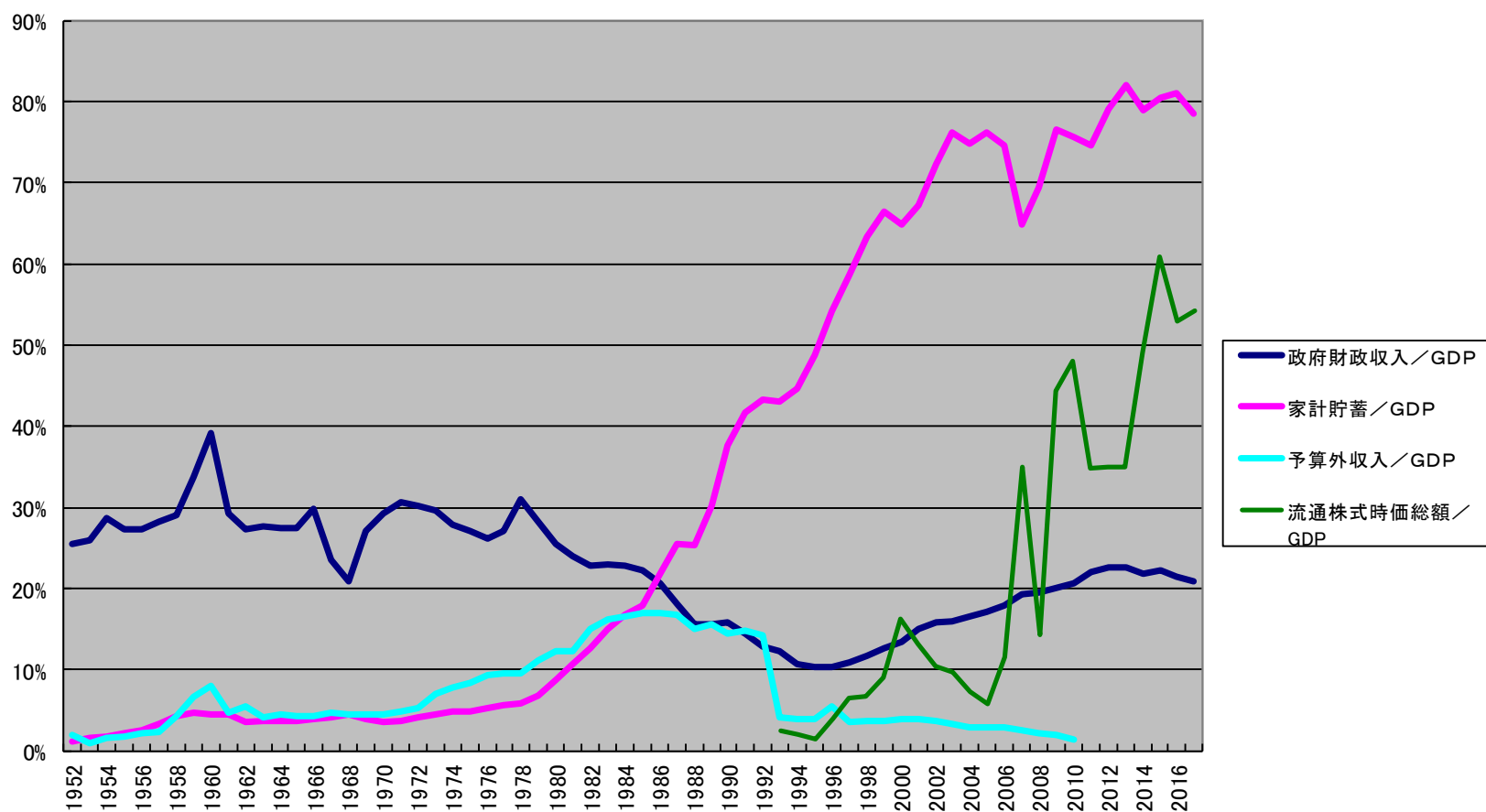
図4-7 上海株価指数



(出所)「新浪財經」より筆者作成

上場企業数は3052社（上海と深圳、2016年末）に拡大。流通株の時価はGDPの53%

図4-1 政府財政収入、予算外収入、家計貯蓄、流通株式時価総額の対GDP比



4. 資金調達装置の脱工業化

- 1980年代まで財政と銀行の資金は主に鉱工業に投じられた。
- 財政における「経済建設費」の割合は1978年には64%もあったが、その後は90年44%、06年27%と下落。社会文教費は78年13%、90年24%、06年27%と上昇。うち社会保障費が11%まで上昇。（日本の場合は一般会計支出の30%が社会保障費）
- 農業、交通運輸、資源等の経済活動への支出は2013年には21%、16年には20%、社会保障・教育・科学・医療などへの支出は2013年は37%、16年は39%、うち社会保障・就業は2013年は10%、16年は11%。

新たな資金の流れ：社会保険

- 社会保険とは高齢、病気、解雇など人々が自らの努力では避けることができない理由で収入が減るリスクに対して社会全体の連帯で補う仕組み。
- 中国の社会保険は1951年に創設。賃金総額の3%を企業が保険料として企業内の労働組合に渡す。組合が年金、医療費、労災保障、出産手当などに支出。全国総工会を通じて企業間の過不足を調整。
- 文化大革命中に労働組合が機能を停止したので、企業が直接年金と医療費を支給し、その支出は損金にできた。

企業保障から社会保障へ

- 改革開放期になって、企業の利潤に応じてボーナスが出せるようになると、年金・医療費の負担が重い企業は不利になる。
- そこで企業保障ではなく社会保険を作ることが急務となった。
- **1997**年に年金制度、**98**年に医療保険の制度が確立された。年金・医療保険ともに、賦課方式から積立方式＋賦課方式。

年金制度

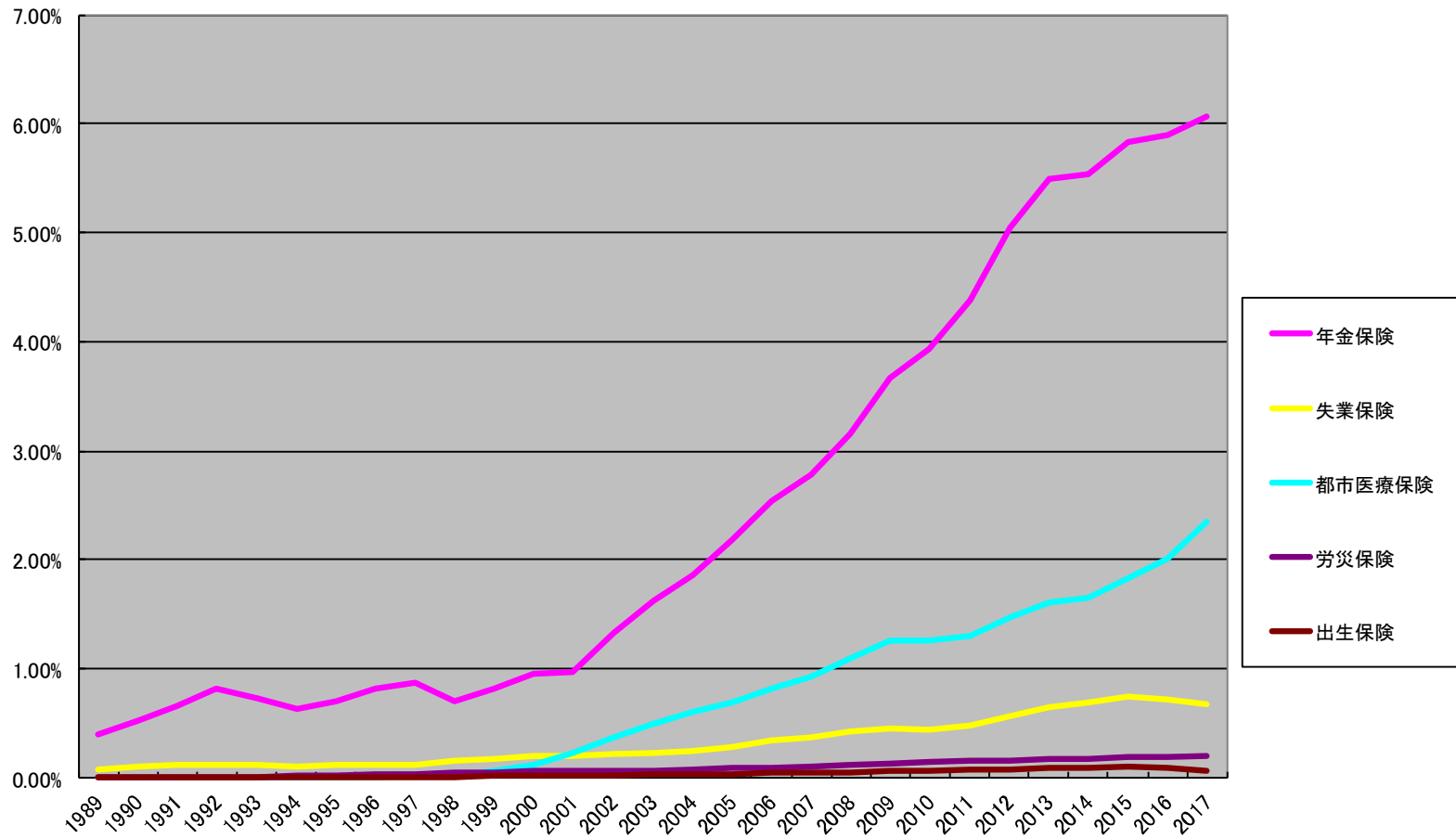
- 単位（企業）が賃金の20%以下を、個人が8%を基金に納める。個人は15年以上納めなければならない。
- 各地の平均賃金の2割程度を基礎年金として受け取る。決まりでは、個人口座からは口座残額の120分の1を毎年受け取ることになっていた。個人口座の残額がなくなったら社会基金から受け取る。
- 現実には個人口座に貯められているはずのお金が、いまの高齢者の年金の支払いに流用されてしまっている。

医療保険制度

- 単位が8%、個人が2%を拠出。単位が納めたお金の一部は社会基金に入り、入院や慢性病への補助に使われる。個人口座のお金は診療や薬の費用に使われる。
- 従業員を対象とした都市職工医療保険に加え、2007年からは老人、無業者、学生、障害者などを対象とした都市住民医療保険がスタート。こちらは個人の保険料と政府の補助金で運営される。
- 加入者は職工保険が3億人、住民保険は4.4億人(2016年)。
- 2016年に都市住民保険と農村の医療保険を統合することになった。

増大する社会保険の規模

図4-8 社会保険基金残高の対GDP比



過剰資本蓄積の懸念

- 2009年頃から地方政府が「融資プラットフォーム」を設立し、景気を盛り上げるために、銀行からの融資を引き出して不動産などに投資。
- そうして地方政府が実質的に背負った債務は2014年末時点で15.4兆元、加えて8.6兆元の潜在的な債務
- つまり地方政府の債務は同年のGDPの37%



中国政府の借金

- 中央政府の借金はGDPの16%程度。
- 2015-18年に地方政府の債務は地方債に置き換えられていった。その金額は2018年末に12.2兆円でGDPの13.6%。

	財政赤字率 (実際)	中央政府の 債務/GDP	財政赤字率 (計画)
2005	1.2%	17%	
2006	0.8%	16%	
2007	-0.6%	19%	
2008	0.4%	17%	
2009	2.2%	17%	
2010	1.6%	16%	
2011	1.1%	15%	
2012	1.6%	14%	
2013	1.8%	15%	
2014	1.8%	15%	
2015	3.4%	16%	2.1%
2016	3.8%	16%	2.6%
2017	3.7%	16%	3.0%
2018			2.6%
2019			2.8%